

## 高齢社会対策大綱策定のための検討会（第6回）

2024年6月5日

日本福祉大学／みずほリサーチ&テクノロジーズ

藤森克彦

### 1. 身寄り問題について

#### (1) 地域における支援のネットワークづくりについての事例

・長野県では、県社会福祉協議会が「身寄り問題に関する職種間連携推進会議」を開催して、医師会／看護協会／医療ソーシャルワーカー協会／介護支援専門員協会／介護福祉士会／精神保健福祉協会／弁護士会／司法書士会／社会福祉士会、の9団体の役員が一堂に集まった。そして、身寄り問題について、課題認識と現段階での取組みなどを共有した。今後、それぞれの職種が各地域で連携しながら具体的課題に取り組める基盤づくりを目指している。

#### (2) 居場所づくりについての事例

・愛知県の知多地域では、NPO法人 知多地域権利擁護支援センターが中心となって、身寄りのない高齢者や地域住民が集まる「互助会」づくりを始めている。参加者の特徴をみると、同センターが主催する「知多半島ろうスクール」で、高齢期の一人暮らしへの備えていくことの重要性を学び、それをきっかけに互助会に参加する人が多い。

### 2. 介護保険の追加的財源の確保

- ・今後5年間を考えた場に、介護職員の不足に対応する必要がある。介護職員の処遇改善のために、介護保険の財源確保について言及する必要があるのではないかと。
- ・もちろん、「仕事の魅力の向上」「テクノロジーズの活用」も重要だと考えている。しかし、それだけで介護職員の不足を解消するのは難しい。
- ・また、「仕事と介護の両立困難」を起因とする経済的損失が、2030年に約9兆円にのぼると試算されている。企業による両立支援が効果を発揮するためにも、その土台である介護保険が重要になる。

### 3. 社会保障教育の必要性

- ・後期高齢者や身寄りのない高齢者の増加などを踏まえると、今後、社会保障の機能強化が一層重要になる。歳出の効率化を進めることは当然であるが、それだけでは足りず、医療や介護の分野では追加的な財源確保が必要となる。しかし、税や社会保険料などの拠出を「負担」「痛み」とのみ捉える傾向があり、財源確保について議論が進まない。
- ・社会保障教育として、社会保障制度が果たす役割を伝えていく必要があるのではないかと。すなわち、社会保障制度の大きな役割は、所得の再分配であり、負担能力に応じて負担し、政府に拠出された税・社会保険料は、必要に応じてから家計に分配される。医療や介護などを必要とする人たちに給付がなされ、人々の生活の安定化に資する。しかも、社会保障給付費の9割は社会保険であり、中・高所得者層も給付を受けている。
- ・また、医療保険や介護保険は、若いときから保険料を拠出することにより、主に高齢期で膨らむ支出を平準化している。さらに、現役期においても、介護保険によって親が要介護になっても働き続けることができるという安心感をもてる。こうした給付面にも目を向ける必要がある。 以上